

平成 18 年 5 月 12 日

各 位

所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 11 番 1 号
会 社 名	J S A T 株 式 会 社
代表者の役職名	代表取締役社長 磯崎 澄 (コード番号:9442 東証第1部)
問い合わせ先	取締役 企画管理本部長 飯塚 洋一
電 話 番 号	0 3 (5 2 1 9) 7 7 7 8

「エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社に関する決算内容等」のお知らせ

ジェイサット株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長： 磯崎 澄）の非上場の親会社等であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：和才 博美、資本金：211,650 百万円）の 2005 年度（第 7 期）決算内容等が固まりましたので、別添の通りお知らせします。

(別添)

- ・ 2005 年度（第 7 期）決算概要
- ・ 2005 年度（第 7 期）決算について
 - －業績の概要
 - －比較貸借対照表
 - －比較損益計算書
 - －比較キャッシュ・フロー計算書
 - －比較利益処分案
 - －営業収益内訳
 - －役員の変動
- ・ NTT コミュニケーションズの主要サービスデータ

尚、日本電信電話株式会社（持株会社）はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の発行済み株式数の 100%を所有しております。

以上

2006年5月12日

2005年度(第7期)決算について

NTTコミュニケーションズの2005年度(第7期)決算について、
別添のとおりお知らせいたします。

(別添)

- I. 業績の概況
- II. 比較貸借対照表
- III. 比較損益計算書
- IV. 比較キャッシュ・フロー計算書
- V. 比較利益処分案
- VI. 営業収益内訳
- VII. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

財務部 会計・資産管理部門
竹内、井上
Tel : 03-6700-4311
E-mail : infoaf@ntt.com

I. 業績の概況

(1) 当社を取り巻く環境

世界の情報通信市場は、技術革新、経済のグローバル化などにより厳しい競争が続いており、固定通信と無線通信、通信と放送、インターネット接続・IP電話・映像サービスを一体的に提供するトリプルプレイなどのさまざまな領域においてサービスの連携が急速に進展しています。さらに、通信のIP化が一段と加速し、固定電話、専用線、およびフレームリレーなどの従来型サービスからIP電話、およびIP-VPNなどのIP系サービスへ移行が進んでいます。

また、米国における大規模な通信業界再編や中国・インドなどアジア地域を中心とした多国籍企業のお客さまのニーズ拡大など、市場環境、競争環境が急速に変化しています。

当社は、こうした経営環境の変化を事業機会ととらえ、トータルなICT(Information and Communication Technology)ソリューションをワンストップで提供し、新たなビジネスモデルを創造することで、より高度化するお客さまのニーズに対応した事業展開をしています。

(2) 当期の営業方針

このような事業環境のなか、当社は、事業ビジョンである“グローバルIPソリューションカンパニー”のもと、成長分野である「ソリューション」、「ネットワークマネジメント」、「セキュリティ」、「グローバル」の4つのコアバリューに「ユビキタス」を追加し、ユビキタス社会の実現に向けた事業展開をさらに推進しました。

また、お客さまの視点やマーケットの変化に即応する体制を強化するためさまざまな変革の取り組みを推進し、全社プロジェクトによるバリューチェーンや業務プロセスの改革など、従来の事業運営の仕組みを徹底的に見直すとともに、「現場力」、「人間力」を育成する人事研修制度への転換を実現すべく取り組んできました。

このようなお客さまやマーケットを第一と考えた経営とサービスの提供を通じて、成長分野での一層の収入増大を図るとともに収益の構造転換を推し進めてきました。

(3) 当期の営業成果

上記の営業方針のもと事業を展開した結果、データ通信サービス(IP系除く)の収入は、厳しい競争と、より低廉なIP系サービスへの移行により、減少傾向にありますが、音声伝送サービス(IP系除く)、IP系サービス、およびソリューションサービスの収入は堅調な伸びを示しています。具体的には、成長分野である5つのコアビジネスにおいて以下の事業展開に取り組みました。

- ・ グローバルサービスでは、競争力・収益力強化を目的として、新たにグローバル

事業本部を設置するとともに、欧州・米国・アジアの現地法人を3極連携体制にまとめました。さらに、インドに現地法人を設立し、企業ニーズへの即応体制を整えました。また、国際メディア会社 Terrapinn 社が主催する“World Communication Awards 2005”において、お客さまサポートが評価され、“Best Customer Care”賞を受賞しました。

- ・ソリューションサービスでは、企業のお客さまに、提案からオペレーションまでワンストップで対応し、TCO (Total Cost of Ownership) 削減や生産性の向上を支援するソリューションを提供しました。個人のお客さま向けには、セキュリティ対策サービスの強化や次世代 IP サービス「OCN IPv6」など、さらなるラインナップの充実を図りました。
- ・ネットワークマネジメントサービスでは、複雑化するネットワークや IT リソースをシームレス、セキュア、シンプル化するワンストップマネジメント（「マネジメントアウトソーシング」など）を提供し、顧客バリューの向上を実現しました。
- ・ユビキタスサービスでは、携帯端末から企業内システムへのセキュアなアクセスを可能にする「スマート Biz キット」など、固定通信と無線通信を連携し、付加価値を生み出すソリューションを提供しました。
- ・セキュリティサービスでは、企業の ICT 基盤全般のセキュリティ運用サービスや、入退室から PC 管理まで提供する IC カードソリューション、持出し PC 対策など総合的なセキュリティソリューションを提供しました。

なお、個人情報保護法の施行を受け、全社員研修の実施、パソコン持出し禁止の徹底、委託業者への審査実施など、セキュリティ対策をサービス提供上の最重点課題として取り組みました。コンプライアンスについても、法令遵守はもとより高い倫理観を持った事業運営が不可欠と考え、推進責任者などの配置、役員ならびに全社員研修の実施など積極的に取り組んできました。また、CSR については、さらなる活動の強化のため CSR 委員会を発足させるとともに初めての CSR 報告書を発行しました。

営業成果の主な項目について、その概要は以下のとおりです。

(ア) 音声伝送収入（IP 系除く）は、厳しい市場環境のなか、「プラチナ・ライン」などの提供やフリーダイヤルを中心とした多彩なラインナップの提案により収入の維持・増加に努めました。

この結果、音声伝送サービス（IP 系除く）における営業収益は 4,727 億円（前期比+321 億円 7.3%増）となりました。

(イ) IP 系収入は順調に伸び、特に OCN については「OCN 光 with フレッツ」など

の積極的な販売により、2006年3月末現在で約529万契約となりました。また、4種のVPNサービスを適宜組み合わせることができる「統合VPN」の積極展開により収入の増加に寄与しました。

この結果、IP系サービスにおける営業収益は3,038億円（前期比+255億円 9.2%増）となりました。

(ウ) データ通信収入（IP系除く）は、IP-VPNなどへの移行により減少していますが、シンプルかつ信頼性の高いサービスの提供を通じ収入維持に努めました。

この結果、データ通信サービス（IP系除く）における営業収益は、1,769億円（前期比▲358億円 16.8%減）となりました。

(エ) ソリューション収入は、データセンターやセキュリティサービス、マネジドサービス（監視・運用サービス）など、トータルソリューションを提供することにより収入の増加に努めました。

この結果、ソリューションサービスにおける営業収益は、1,390億円（前期比+132億円 10.5%増）となりました。

(オ) その他収入は、主に設備賃貸や商品販売代行などによるもので、これによる営業収益は、352億円（前期比+27億円 8.5%増）となりました。

以上の営業活動の結果、当期の営業収益は1兆1,278億円（前期比+378億円 3.5%増）、経常利益は718億円（前期比+38億円 5.7%増）となりましたが、Philippine Long Distance Telephone Companyの株式売却益437億円、NTT Investment Singapore Pte Ltd.の中間分配益223億円など690億円を特別利益に計上し、ジェイサット（株）の株式評価損115億円、NTT USA Inc.の株式評価損191億円、NTT EUROPE LTD.の株式評価損101億円など461億円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は314億円（前期比+68億円 27.8%増）となりました。

当社は、マーケットインの視点からグローバルセキュリティソリューション、法人向けモバイルソリューションなど成長分野の5つのコアバリューの取り組みをさらに強化することで、ICTソリューションパートナーとしてお客さまにサービスをワンストップで提供し、新たなビジネスモデルの構築や経営課題の解決に寄与していきたいと考えています。

Ⅱ. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 6 期 (2005年3月31日)	第 7 期 (2006年3月31日)	増 減 (△)
(資産の部)			
固 定 資 産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産	515,409	487,365	△ 28,043
機械設備	169,185	167,105	△ 2,080
空中線設備	7,669	4,010	△ 3,658
端末設備	3,680	3,064	△ 616
市内線路設備	440	950	509
市外線路設備	14,846	12,676	△ 2,170
土木設備	78,693	74,474	△ 4,218
海底線設備	10,084	7,080	△ 3,004
建築物	141,234	134,442	△ 6,791
機械及び装置	4,450	4,205	△ 244
車両及び船舶	400	301	△ 99
工具、器具及び備品	79	50	△ 28
土地	33,822	29,280	△ 4,541
建設仮勘定	40,450	39,214	△ 1,235
無形固定資産	10,370	10,507	136
電気通信事業固定資産合計	125,321	154,214	28,893
投資その他の資産	640,730	641,580	849
投資有価証券	77,394	103,625	26,230
出資	121	30	△ 90
関係会社投資	152,220	103,033	△ 49,186
長期貸付金	451	338	△ 112
関係会社長期貸付金	38,821	74,299	35,478
長期前払費用	1,610	1,470	△ 139
繰延税金資産	305,557	162,895	△ 142,661
その他の買収及び取得の資産	17,892	18,523	631
貸倒引当金	△ 363	△ 571	△ 208
投資その他の資産合計	593,705	463,647	△ 130,058
固定資産合計	1,234,435	1,105,227	△ 129,208
流 動 資 産			
現金及び預金	61,084	72,791	11,707
取手	256	251	△ 5
売却掛金	176,443	176,084	△ 358
未収入証券	11,969	93,341	81,372
有価証券	10	19	9
貯蔵品	10,669	8,621	△ 2,048
前渡金	3,985	5,016	1,030
前払費用	1,341	1,753	412
繰延税金資産	7,900	4,666	△ 3,233
短期貸付金	24,705	204	△ 24,500
その他の流動資産	10,128	8,202	△ 1,926
貸倒引当金	△ 1,716	△ 1,792	△ 75
流動資産合計	306,776	369,160	62,384
資 産 合 計	1,541,212	1,474,387	△ 66,824

(単位 百万円)

科 目	第 6 期 (2005年3月31日)	第 7 期 (2006年3月31日)	増 減 (△)
(負債の部)			
固 定 負 債			
関係会社長期借入金	678,813	688,124	9,311
退職給付引当金	73,380	72,783	△ 597
その他の固定負債	3,965	12,328	8,363
固 定 負 債 合 計	756,159	773,236	17,077
流 動 負 債			
1年以内に期限到来の 関係会社長期借入金	82,530	76,167	△ 6,362
買短期借入金	60,265	40,822	△ 19,442
未払費用	644	—	△ 644
未払法人税等	178,524	136,238	△ 42,285
前払受取金	8,005	8,401	395
前受り	12,007	—	△ 12,007
前受り	15,712	3,975	△ 11,737
その他の流動負債	3,901	4,370	468
流 動 負 債 合 計	379,947	271,894	△ 108,052
負 債 合 計	1,136,107	1,045,131	△ 90,975
(資本の部)			
資 本 金	211,650	211,650	—
資 本 剰 余 金			
資本準備金	119,149	119,149	—
資 本 剰 余 金 合 計	119,149	119,149	—
利 益 剰 余 金			
当期末処分利益	41,231	63,925	22,694
利 益 剰 余 金 合 計	41,231	63,925	22,694
株式等	33,074	34,531	1,457
資 本 合 計	405,105	429,256	24,151
負 債 ・ 資 本 合 計	1,541,212	1,474,387	△ 66,824

Ⅲ. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 6 期 〔2004年4月1日から 2005年3月31日まで〕	第 7 期 〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕	増 減 (△)
経常損益の部			
営業損益の部			
電気通信事業営業損益			
営業収益	968,438	998,877	30,439
営業費用	895,223	934,861	39,638
施設	277,966	282,607	4,640
共用	88,832	89,640	808
試験	12,661	12,261	△ 400
減価償却	84,714	73,880	△ 10,834
固定資産除却	22,411	19,535	△ 2,876
通信設備	115,275	121,321	6,046
租税	17,301	12,883	△ 4,417
通租	264,349	310,403	46,053
電気通信事業営業利益	11,711	12,328	617
附帯事業営業損益	73,214	64,015	△ 9,199
附帯事業営業収益	121,634	129,016	7,382
附帯事業営業費用	124,972	125,470	497
附帯事業営業損失(△)	△ 3,338	3,546	6,885
営業利益	69,876	67,562	△ 2,313
営業外損益の部			
営業外収益	26,166	30,727	4,560
受取利息及び割引料	1,539	2,927	1,388
受取物件配当	982	4,314	3,331
雑収入	18,945	18,093	△ 851
雑費用	4,699	5,392	692
支払利息及び割引料	28,082	26,457	△ 1,625
支物件貸付費	14,468	14,432	△ 36
雑支出	9,024	8,640	△ 384
経常利益	4,589	3,385	△ 1,203
経常利益	67,959	71,831	3,871
特別損益の部			
特別利益	4,094	69,060	64,965
関係会社株式売却益	4,094	-	△ 4,094
関係会社清算分配	-	22,327	22,327
投資有価証券売却益	-	43,754	43,754
固定資産売却益	-	2,977	2,977
特別損失	25,022	46,103	21,080
関係会社株式評価損	25,022	41,420	16,398
固定資産の除却	-	2,407	2,407
その他	-	2,275	2,275
税引前当期純利益	47,032	94,788	47,755
法人税、住民税及び事業税	37,420	△ 81,563	△ 118,983
法人税調整額	15,000	144,895	159,895
当期純利益	24,612	31,455	6,843
前期繰越利益	16,618	32,469	15,851
当期未処分利益	41,231	63,925	22,694

IV. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 6 期 〔2004年4月1日から 2005年3月31日まで〕	第 7 期 〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕	増 減 (△)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失(△)	47,032	94,788	47,755
減 価 償 却 費	123,494	127,899	4,404
固定資産除却損	13,822	10,545	△ 3,277
貸倒引当金の増加又は減少(△)額	△ 325	283	609
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	△ 1,035	△ 597	438
関係会社株式評価損	25,022	41,420	16,398
売上債権の増加(△)又は減少額	△ 3,934	△ 578	3,355
たな卸資産の増加(△)又は減少額	△ 2,225	2,048	4,273
仕入債務の増加又は減少(△)額	25,228	△ 38,604	△ 63,833
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 269	2,987	3,257
その他の	10,044	△ 54,986	△ 65,031
小 計	236,854	185,206	△ 51,648
利息及び配当金の受取額	2,222	6,738	4,516
利息の支払額	△ 14,733	△ 14,046	687
法人税等の受取又は支払(△)額	9,159	△ 42,588	△ 51,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,503	135,309	△ 98,193
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 155,158	△ 146,320	8,838
固定資産の売却による収入	3,011	8,724	5,712
投資有価証券等の取得による支出	△ 1,603	△ 5,128	△ 3,525
投資有価証券等の売却による収入	7,728	56,396	48,667
長期貸付による支出	△ 8,783	△ 30,188	△ 21,404
長期貸付金の回収による収入	409	24,060	23,651
短期貸付による増減額	△ 365	△ 647	△ 282
その他の	△ 34	△ 810	△ 776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,794	△ 93,915	60,879
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	8,783	80,188	71,404
長期借入金の返済による支出	△ 98,297	△ 82,530	15,767
短期借入による増減額	15,246	△ 18,644	△ 33,890
配当金の支払額	△ 8,811	△ 8,700	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,078	△ 29,685	53,392
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△ 1	△ 11
5. 現金及び現金同等物の増加又は減少額	△ 4,359	11,707	16,066
6. 現金及び現金同等物の期首残高	65,444	61,084	△ 4,359
7. 現金及び現金同等物の期末残高	61,084	72,791	11,707

V. 比較利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	第 6 期	第 7 期
当期未処分利益	41,231	63,925
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	8,700 (1株につき 5,000円)	8,700 (1株につき 5,000円)
役員賞与金 (うち監査役分)	61 (10)	62 (10)
次期繰越利益	32,469	55,163

VI. 営業収益内訳

(単位 百万円)

科 目	第 6 期	第 7 期	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)		
音声伝送収入 (IP系除く)	440,655	472,774	32,119	7.3
I P 系 収 入	278,315	303,845	25,529	9.2
(再) O C N 収 入	133,475	138,218	4,742	3.6
(再) I P - V P N 収 入	63,198	68,748	5,550	8.8
(再) 広域イーサネット 収 入	35,086	43,516	8,429	24.0
データ通信収入 (IP系除く)	212,751	176,907	△ 35,844	△ 16.8
(再) 専 用 収 入	135,642	114,950	△ 20,692	△ 15.3
ソリューション収入	125,829	139,094	13,265	10.5
そ の 他 の 収 入	32,520	35,272	2,751	8.5
営 業 収 益 合 計	1,090,072	1,127,893	37,821	3.5

VII. 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

土 肥 幹 夫 (カスタマサービス部長)
山 田 晴 彦 (経営企画部長)
沖 原 俊 宗 (第一法人営業本部 製造・流通第一営業部長)
中 嶋 孝 夫 (エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社 取締役副社長)

(2) 新任監査役候補

前 川 榮 夫 (日比谷総合設備株式会社 代表取締役副社長)

(3) 退任予定取締役

常務取締役 遊 佐 洋 (企業通信システムエンジニアリング株式会社 入社予定)
取締役 中 川 雅 行 (株式会社 エヌ・ティ・ティ・ロジスコ 入社予定)
取締役 矢 挽 晃 (株式会社 協和エクシオ 入社予定)
取締役 川 崎 達 男 (株式会社 情報通信総合研究所 入社予定)

(4) 退任予定監査役

非常勤監査役 水 渡 紀久雄

(5) 代表取締役および役付取締役予定者

①代表取締役社長予定者

代表取締役社長 和 才 博 美

②代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長 野 村 雅 行

代表取締役副社長 三ツ村 正 規

③常務取締役予定者

常務取締役 田 村 正 衛

常務取締役 井 上 修

(6) 役員の人事の子定

(新役職名および 新担当業務)	(氏 名)	(現役職名および 現担当業務)
代表取締役副社長	野 村 雅 行	代表取締役副社長 フロント・サービス担当 ネットワークマネジメントVP ユビキタスVP
代表取締役副社長	三ツ村 正 規	代表取締役副社長 国際・コーポレート担当 e-Japan担当
常務取締役	田 村 正 衛	常務取締役 事業改革 (Portfolio Management) 担当
常務取締役	井 上 修	常務取締役 グローバルVP グローバル事業本部長
取締役	前 田 幸 一	取締役 コンシューマ&オフィス事業部長
取締役	牧 貞 夫	取締役 ソリューションVP 第一法人営業本部長
取締役	村 上 満 雄	取締役 システムエンジニアリング部長
取締役	土 肥 幹 夫	カスタマサービス部長
取締役	山 田 晴 彦	経営企画部長
取締役	沖 原 俊 宗	第一法人営業本部 製造・流通第一営業部長
取締役	鈴 木 正 誠	取締役 相談役戦略担当

取締役

小 畑 哲 哉

取締役

取締役

中 嶋 孝 夫

- (注)・当社が再任を予定している取締役のうち、小畑哲哉氏は社外取締役候補者です。
- ・新任監査役候補の前川榮夫氏は、社外監査役候補者です。
 - ・退任予定監査役は第7回定時株主総会（6月23日）終結時をもって辞任の予定です。

以 上

NTTコミュニケーションズの主要サービスデータ

【マイライン】

	2004年度末	2005年度末
県間マイライン登録数	25,153千回線 (加入シェア 60.7%)	25,873千回線 (加入シェア 66.4%)
国際マイライン登録数	21,388千回線 (加入シェア 57.3%)	22,413千回線 (加入シェア 63.5%)

【トラフィック状況】

		2004年度年間	2005年度年間
県間通話	通話回数	80.4億回	—
	通話時間	3.6億時間	—

※県間通話のトラフィックは、中継+直収の合計値(フリーダイヤル・相互接続は含まず)

※2005年度年間の県間トラフィックについては算定中

【OCN】

	2004年度末	2005年度末
OCN契約数	464万0千	528万6千

【ビジネス向け主要ネットワークサービス】

	2004年度末	2005年度末
ビジネス向け主要ネットワークサービス契約数	35.4万回線	37.2万回線
(再)専用線契約数	4.1万回線	3.5万回線
(再)フレームリレー/セルリレー契約数	3.9万回線	3.1万回線
(再)IP-VPN契約数	9.3万回線	9.8万回線
(再)OCN常時接続契約数(法人向け)	15.0万回線	16.3万回線
(再)広域イーサネットサービス契約数(e-VLAN)	2.2万回線	2.8万回線

【データセンター】

	2004年度末	2005年度末
コロケーションサービス ユーザー数	4601-サ*	4801-サ*
データセンター拠点数	国内 67拠点 海外 27拠点	国内 67拠点 海外 25拠点
国内データセンター総面積	約56,000m ²	約58,000m ²

※国内データセンター拠点数は、ISMS認証申請対象拠点数